



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林 一志 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	21,850	△9.6	1,459	12.9	1,291	△24.7	985	△17.8
28年3月期第1四半期	24,165	4.3	1,293	30.6	1,715	49.2	1,199	27.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,708百万円 (△202.5%) 28年3月期第1四半期 1,667百万円 (113.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	10.67	—
28年3月期第1四半期	12.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	87,123	51,769	59.0	560.97
28年3月期	90,765	55,204	60.4	584.24

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 51,390百万円 28年3月期 54,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	△2.4	3,000	2.8	3,200	△8.3	2,300	△11.3	24.53
通期	94,000	0.8	6,000	0.7	6,400	0.6	4,500	2.6	47.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	94,427,073株	28年3月期	94,427,073株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,816,500株	28年3月期	654,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	92,389,658株	28年3月期1Q	94,046,637株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態の分析	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては個人消費の底堅さを背景に回復基調が継続しましたが、欧州においては、英国のEU離脱リスクの高まりが景気減速の懸念につながるなど、先行きが不透明な状態で推移いたしました。一方、中国においては、緩やかな景気減速が継続し、アセアン地域においても、力強さに欠けた状態で推移しました。また日本においては、緩やかな回復基調にはあったものの、民間消費の一服感に加え、急激な円高の進行や企業収益の改善ペースの鈍化などにより、景気の停滞感が強まってきており、世界経済全体の先行きは不透明感を増しつつあります。

当社グループの主要な市場である自動車分野におきましては、米国や欧州では引き続き自動車生産台数が好調に推移しました。中国におきましても、昨年10月に実施された小型車に対する減税措置の効果が継続し、自動車生産台数が前年度を上回る状況で推移いたしました。一方、日本では、熊本地震による部品供給の滞りの影響などにより、生産台数が前年度を下回りました。また、産業機械分野においては、設備投資需要が低調に推移した一方、国内の住宅着工戸数は、堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの4年目として、自動車用、二輪車用、軽搬送用ベルト、農業機械用および一般産業用の伝動ベルトなどを主軸として販売体制を強化し、日本や中国、アセアンを中心に顧客開拓を推進いたしました。また、現行製品の改良・開発を進めたほか、光学用透明粘着剤シート「Free Crystal®」など、新規事業領域の製品を開発いたしました。一方、収益力向上のため原価低減活動を徹底し、世界最適調達・生産・供給体制の構築によるグローバル競争力の強化などにも取り組んでまいりました。また、今年度の株主総会において、監査・監督機能を一層強化するため監査等委員会設置会社への移行と、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入等を決議し、中長期的な業績と企業価値の向上を図るための体制といたしました。

これらの結果、当連結会計年度は、為替相場の円高影響もあり、売上高は218億5千万円（前年同期比9.6%減）、営業利益は、原価低減活動の成果および原材料調達価格の低下などにより14億5千9百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は、円高による為替差損等により12億9千1百万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億8千5百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

事業（セグメント）別の状況は、次のとおりであります。

[自動車部品事業]

自動車用の補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品につきましては、自動車生産台数が中国やタイにおいて堅調に推移したものの、国内においては、熊本地震の影響などにより生産台数が減少し、スクーター用変速ベルトにつきましては、インドおよびベトナムにおいて市場拡大が続く環境の中で、積極的な顧客開拓・市場開拓に注力し、現地通貨ベースでは売上高を伸長させたものの、円高の影響により減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は100億1千9百万円（前年同期比8.7%減）となり、セグメント利益はナフサ価格の下落に伴う原材料調達価格の低下、原価低減の徹底、ならびに海外生産拠点の採算改善を推進したことにより7億4千8百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

[産業資材事業]

一般産業用伝動ベルトにつきましては、中国およびアセアン地域における販売強化により、農業機械用伝動ベルトの販売が増加しましたが、国内において、設備投資需要が低下している影響を受け、産業機械用伝動ベルトの販売が減少し、全体で販売が減少しました。

運搬ベルトにつきましては、日本、中国およびアセアン地域における積極的な市場開発を進めたことにより、樹脂コンベヤベルト（サンライン®ベルト）の販売が伸長いたしました。また、資源価格下落に伴う需要減少の影響を受け、鉄鋼用および資源開発用のコンベヤベルトの販売が減少したことにより、全体で販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は77億7千6百万円（前年同期比12.7%減）となり、セグメント利益は高付加価値製品の販売伸長や原価低減活動の成果などにより5億9千1百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

[高機能エラストマー製品事業]

精密機能部品につきましては、国内外における当社主要顧客であるOA機器メーカーの減産の影響により、クリーニングブレードおよび高機能ローラなどの販売が減少いたしました。一方、機能フィルム製品につきましては、積極的な営業活動によりインクジェットプリント用メディア「バンドーグランメッセ®」などの装飾表示用フィルム、工業資材用フィルム、および建築資材用フィルムの販売が増加いたしました。当セグメント全体では販売が減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は36億3千2百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は1千4百万円（前年同期比88.4%減）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、設備投資の低迷などにより、売上高は6億7百万円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益は7千8百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

上記の各セグメント別売上高およびセグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は、流動資産が19億7千7百万円減少し、固定資産が16億6千4百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ36億4千1百万円減少し、871億2千3百万円となりました。

負債は、流動負債が3億2千8百万円減少した一方、固定負債が1億2千2百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、353億5千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益等の計上により利益剰余金が4億2千2百万円増加した一方、自己株式が11億3千8百万円増加し、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が26億7千9百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ34億3千5百万円減少し、517億6千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の60.4%から59.0%に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月12日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、第2四半期連結累計期間および通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当第1四半期連結会計期間より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額および株式数は、271百万円および520千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間末 453百万円

(株式併合および単元株式数の変更)

当社は、平成28年6月23日開催の第93期定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする単元株式数の変更（1,000株を100株に変更）および株式併合（2株を1株に併合）が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は94,427,073株から47,213,536株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.51	21.34

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,980	15,571
受取手形及び売掛金	16,731	16,470
電子記録債権	1,617	1,747
商品及び製品	6,460	5,988
仕掛品	1,541	1,503
原材料及び貯蔵品	2,505	2,440
繰延税金資産	458	655
その他	1,262	1,200
貸倒引当金	△38	△35
流動資産合計	47,520	45,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	9,920
機械装置及び運搬具(純額)	9,867	9,408
土地	6,507	6,378
建設仮勘定	1,508	1,187
その他(純額)	1,266	1,250
有形固定資産合計	29,486	28,145
無形固定資産		
のれん	82	72
ソフトウェア	875	892
その他	230	237
無形固定資産合計	1,188	1,202
投資その他の資産		
投資有価証券	10,327	9,843
繰延税金資産	965	1,085
退職給付に係る資産	1	0
その他	1,409	1,420
貸倒引当金	△134	△116
投資その他の資産合計	12,568	12,232
固定資産合計	43,244	41,580
資産合計	90,765	87,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,907	9,568
電子記録債務	2,767	2,862
短期借入金	2,047	1,904
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
未払法人税等	438	618
関係会社整理損失引当金	30	14
その他	6,788	6,683
流動負債合計	24,980	24,651
固定負債		
長期借入金	7,513	7,709
退職給付に係る負債	2,917	2,808
その他	148	184
固定負債合計	10,580	10,702
負債合計	35,560	35,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,970	2,970
利益剰余金	42,090	42,513
自己株式	△256	△1,394
株主資本合計	55,756	55,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,431	1,092
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,169	△3,617
退職給付に係る調整累計額	△1,232	△1,126
その他の包括利益累計額合計	△970	△3,650
非支配株主持分	418	378
純資産合計	55,204	51,769
負債純資産合計	90,765	87,123

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	24,165	21,850
売上原価	17,264	15,134
売上総利益	6,900	6,715
販売費及び一般管理費	5,607	5,256
営業利益	1,293	1,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	113	103
持分法による投資利益	150	144
その他	299	83
営業外収益合計	563	331
営業外費用		
支払利息	78	59
為替差損	-	395
その他	63	44
営業外費用合計	141	498
経常利益	1,715	1,291
税金等調整前四半期純利益	1,715	1,291
法人税、住民税及び事業税	628	532
法人税等調整額	△134	△232
法人税等合計	493	300
四半期純利益	1,222	991
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199	985

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,222	991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	△341
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	36	△2,367
退職給付に係る調整額	33	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△98
その他の包括利益合計	445	△2,700
四半期包括利益	1,667	△1,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,638	△1,694
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,959	8,906	3,858	23,724	440	24,165	—	24,165
セグメント間の内部 売上高または振替高	21	3	30	55	219	275	△275	—
計	10,980	8,910	3,889	23,780	660	24,441	△275	24,165
セグメント利益	642	540	125	1,308	110	1,418	△125	1,293

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額△125百万円には、セグメント間取引消去8百万円、全社費用△134百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車部品 事業	産業資材事 業	高機能エラ ストマー製 品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,003	7,754	3,609	21,368	481	21,850	—	21,850
セグメント間の内部 売上高または振替高	16	21	22	60	125	186	△186	—
計	10,019	7,776	3,632	21,429	607	22,036	△186	21,850
セグメント利益	748	591	14	1,353	78	1,432	27	1,459

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額27百万円には、セグメント間取引消去3百万円、全社費用24百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額および各報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

[海外売上高]

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

	アジア	中国 (香港含)	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	5,417	2,678	2,602	10,698
II 連結売上高 (百万円)				21,850
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	24.8	12.3	11.9	49.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インドネシアほか
- 中国……………中国、香港
- 欧米他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか